

医療正来秋までに廃止方針

首相表明「トーラブル対応めど」

マイナンバーカードを健康保険証として使う「マイナ保険証への移行をめぐり、岸田文雄首相は12日、現在の紙の保険証を来年秋までに原則廃止する方針を表明した。マイナカード制度で多発したトラブルの点検や再発防止への対応などが立ち、廃止に理解が得られる」と判断した。▼社会

総合国は点検に「限界」の国開かれた「マイナンバー情報点検本部」で首相は「国民の不安」を示すための措置の進捗状況を踏まえ、予定通り現行の健康保険証の発行を来年秋に終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みを実行する」と述べた。首相はマイナンバーカードへの移行が拡大し、今年夏、来年秋の廃止方針をいつたと確認して、制度への信頼回復が停止の前提と繰り返していくた。

政府は今春以降次いでトーラブルを乗り切って、6月に総点検本部を設置。マイナンバーカードの受け渡しの信頼回復として、システムの改修や省令改正に着手したほか、手作業での入力ミスを防ぐため、手続きのデジタル化も進める。紙の保険証の廃止後は、医療機関を受診する際に、保険証として音録

を踏ませたマイナカードが必要となる。マイナカードを持っていない人や登録をしていない人は5年となる。

(小堀川太朗)

岸田文雄首相が紙の健康保険証の廃止を12日の総点検本部で表明するのか。調整は直前まで続いた。複数の政府関係者は、当初は廃止判断を先送りする方針だったと明かす。

もともとマイナカード制度への拡大したじの夏、保険証廃止への反対が

懸念した官邸幹部らは、廃止時期の大幅

延滞を懐疑していた。これに、河野太郎デジタル相や、加藤勝也厚生労働相

(当時)が周囲に詳しい示唆するなどして抗議。首相は8月上旬、廃止時期の最終判断を秋以降に先送りすると表明する

上で事態を収めた。

今回も、官邸側が、先送りの方針を示す

ジタル化に伝えた。趣旨を受けた河野氏

は11日前、「総理と直接話して説得す

る」と反対。デジタル化幹部が首相周辺

に説得され、具体的な日付を示さずに廃止

を明確する」と決意した。

官邸及び腰 河野氏反発

(当時)が周囲に詳しい示唆するなどして抗議。首相は8月上旬、廃止時期の最終判断を秋以降に先送りすると表明する上で事態を収めた。

今回も、官邸側が、先送りの方針を示すジタル化に伝えた。趣旨を受けた河野氏は11日前、「総理と直接話して説得する」と反対。デジタル化幹部が首相周辺に説得され、具体的な日付を示さずに廃止を明確する」と決意した。

今回も、官邸側が、先送りの方針を示すジタル化に伝えた。趣旨を受けた河野氏は11日前、「総理と直接話して説得する」と反対。デジタル化幹部が首相周辺に説得され、具体的な日付を示さずに廃止を明確する」と決意した。

河野太郎デジタル相や、加藤勝也厚生労働相(当時)が周囲に詳しい示唆するなどして抗議。首相は8月上旬、廃止時期の最終判断を秋以降に先送りすると表明する上で事態を収めた。

今回も、官邸側が、先送りの方針を示すジタル化に伝えた。趣旨を受けた河野氏は11日前、「総理と直接話して説得する」と反対。デジタル化幹部が首相周辺に説得され、具体的な日付を示さずに廃止を明確する」と決意した。

情報不一致139万件 マイナ保険証

【医療DX(デジタル化)へのバスボートとなる】武見敏三厚生労働相がそう説明するマイナ保険証だが、来年秋の健

康保険証廃止を前に、和用率は下がり続けている。12日の総点検本部では、住民基本台帳の氏名や住所などと不一致的情報を約139万件あると判明。国は不適感を払拭するため、JR東日本やJR西日本も総点検の対象から外れた。政府はデジタル化による迅速な給付を進める方針だ。政府はデジタル化に

突破口となるはずだった。しかし次々と起るトラブルに現場や患者の間で不信感が増幅。武見敏三厚生労働相は11月、「マイナカードと併せて2枚持たないといけない人も出る。医療現場からは「保険証を廻せば問題は起きない」「高齢者には扱いにくい」との声があるが、マイナカードに別人の情報がひもづけられるなど、保険証に対する信頼感が当初、大きく損なわれてしまつた」と悔やんだ。

河野太郎デジタル相は「この日の記者会見で『田

上、デジタル化政策を後退させる策にも手をつけ始めている。総点検本部は今月15日から、賄賂事件の認定が不透明なマイナカードの交付をはじめ。保険証の廃止に伴い、カードや音録の管理に不安がある人で

なる。

総点検本部は今月15日から、賄賂事件の認定が不透明なマイナカードの交付をはじめ。保険証の廃止に伴い、カードや音録の管理に不安がある人で

なる。

河野太郎デジタル相は「この日の記者会見で『田

上、デジタル化政策を後

退させる策にも手をつけ始めている。総点検本部は今月15日から、賄賂事件の認定が不

透明なマイナカードの交付をはじめ。保険証の廃止に伴い、カードや音録の管理に不安がある人で

なる。

河野太郎デジタル相は「この日の記者会見で『田

上、デジタル化政策を後

退させる策にも手をつけ始めている。総点検本部は今月15日から、賄賂事件の認定が不

透明なマイナカードの交付をはじめ。保険証の

マイナ 総点検膨大 自治体「限界ある」

政府による「マイナンバー情報総点検」の結果が12日公表され、332自治体の点検による全国状況が明らかになった。政府がめどとした「11月末」に間に合わせようと、各自治体は作業を急いだ。巨大システムの急速なデジタル化が抱える課題がのぞいた。

▼3面参照
東京都は同日、担当分の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を点検した結果、

17件のひもづけミスがあつたと公表した。

ミス件数はわずかだが、見つける作業は甚だしきりだ。対象は計約59万件。手帳情報の管理システムと、別のシステムの双方から情報を抽出して照合する作業には、都によると新たなシステム開発が必要だった。委託業者が11月半ばに完成。そ

ある担当者は「『そんなに急がれても限界がある』と国には伝えたかった」。別々のシステムにテムを国が新たに導入しているとして、「整えるのに時間がかかる」とも話した。

大阪府は7月末から担当課や出先機関の職員45人6人態勢を組み、2人一組で作業を続けた。増員はなく、通常業務と並行で進めたという。担当者は日程の厳しさを挙げつつ、「（総点検は）や

「人の作業が入るので、間違いはゼロにはならないと思う」と話した。

福岡県でも東京都と同様、3種類の計約21万6千件を点検。臨時職員を計3人雇った。住所表記

れ、目視が必要な例があったという。同様に作業に追われたという首都圏の自治体の担当者は、マイナンバーや情報は他部署と共有しないため、情報登録のたびに入力している仕組みを挙げ、「ひもづけミスも絶対に残る」。吉村洋文知事は12日、マイナンバーのひもづけについて「不一致」と判定さ

ないといけない部分は、必ず自視で確認した。別

部署の応援30人を含む45人で作業したという。